



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 TEL 03 (5777) 1891
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,741	41.9	250	436.8	244	466.2	171	511.5
27年3月期第3四半期	2,636	39.0	46	—	43	229.6	27	△61.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 93百万円 (469.1%) 27年3月期第3四半期 16百万円 (△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1.93	1.91
27年3月期第3四半期	0.33	0.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,622	1,649	45.3	18.49
27年3月期	3,502	1,577	44.1	17.40

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,640百万円 27年3月期 1,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	23.5	280	220.7	270	224.5	178	143.2	2.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	88,730,896株	27年3月期	88,730,896株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	26,098株	27年3月期	25,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	88,704,949株	27年3月期3Q	84,198,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかながらも回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の減速や世界的な原油価格の下落など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組むとともに、新たな収益源の獲得に向けた事業投資等についても検討してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,741百万円（前年同四半期比41.9%増）、営業利益250百万円（前年同四半期比436.8%増）、経常利益244百万円（前年同四半期比466.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円（前年同四半期比511.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T 関連事業

I T 関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種を開発し、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の I T 関連事業は売上高240百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&A グローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&A に関するコンサルティング業務等に取り組み、当第3四半期連結累計期間中に案件を完了することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の企業再生再編事業は売上高30百万円（前年同四半期は売上高1百万円）、営業利益29百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直しの傾向にあります。また、都市部においても、賃貸住宅の供給は引き続き高い水準で維持しております。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図るとともに、ワンルームの売買にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業は売上高2,158百万円（前年同四半期比56.7%増）、営業利益143百万円（前年同四半期比156.2%増）となりました。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っております。大口顧客の自家製麺化等により取扱高は一旦減少したものの、既存顧客の店舗拡大等により取扱高は徐々に回復しております。また、業務の効率化を図り、コスト削減等にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の食品関連事業は売上高120百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安の影響で訪日外国人が増加し、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、倉敷ロイヤルアートホテルは、訪日外国人獲得に向けた営業活動や、経費削減等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のホテル関連事業は売上高1,192百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益201百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が146百万円、有価証券が53百万円増加したものの、現金及び預金が127百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に減価償却費により有形固定資産および無形固定資産がそれぞれ減少したものの関係会社株式が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は734百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が24百万円、未払法人税等が34百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13百万円、繰延税金負債が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円の計上があるもののその他有価証券評価差額金が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は44.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,981	1,259,904
売掛金(純額)	113,116	102,210
有価証券	-	53,740
たな卸資産	47,350	193,667
繰延税金資産	27,278	27,278
その他	36,840	103,681
流動資産合計	1,611,566	1,740,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	904,851	877,878
土地	348,663	348,663
その他(純額)	25,422	21,424
有形固定資産合計	1,278,937	1,247,966
無形固定資産		
のれん	349,847	318,583
その他	5,570	11,967
無形固定資産合計	355,417	330,550
投資その他の資産		
投資有価証券	132,686	120,901
関係会社株式	56,955	119,450
長期貸付金	25,481	24,918
その他	41,170	38,097
投資その他の資産合計	256,293	303,367
固定資産合計	1,890,648	1,881,884
資産合計	3,502,215	3,622,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,894	96,806
1年内返済予定の長期借入金	102,892	127,666
未払金	100,217	57,891
未払法人税等	23,741	58,332
賞与引当金	17,824	10,651
預り金	101,021	103,463
金利スワップ	35,645	37,425
その他	201,205	242,532
流動負債合計	646,440	734,768
固定負債		
長期借入金	810,449	797,169
退職給付に係る負債	7,761	8,666
長期預り敷金保証金	242,423	234,640
繰延税金負債	217,812	197,882
固定負債合計	1,278,446	1,238,358
負債合計	1,924,887	1,973,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,674	1,578,674
資本剰余金	264,268	267,219
利益剰余金	△296,124	△125,037
自己株式	△2,976	△3,020
株主資本合計	1,543,841	1,717,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,077	△39,957
繰延ヘッジ損益	△35,645	△37,425
その他の包括利益累計額合計	△567	△77,383
新株予約権	5,994	8,219
非支配株主持分	28,060	569
純資産合計	1,577,328	1,649,240
負債純資産合計	3,502,215	3,622,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,636,504	3,741,208
売上原価	1,507,438	2,202,003
売上総利益	1,129,066	1,539,204
販売費及び一般管理費	1,082,444	1,288,957
営業利益	46,621	250,246
営業外収益		
受取利息	303	6,908
受取配当金	251	2,435
有価証券売却益	5,809	—
受取手数料	3,287	9,798
受取事務手数料	3,150	3,150
その他	12,027	11,579
営業外収益合計	24,830	33,872
営業外費用		
支払利息	13,735	14,782
持分法による投資損失	—	6,635
為替差損	—	13,582
新株発行費	7,857	—
租税公課	2,939	—
その他	3,796	4,963
営業外費用合計	28,328	39,963
経常利益	43,123	244,155
特別利益		
その他	363	—
特別利益合計	363	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,087
投資有価証券評価損	—	3,611
解約違約金	—	9,965
その他	620	—
特別損失合計	620	14,664
税金等調整前四半期純利益	42,865	229,491
法人税、住民税及び事業税	18,979	63,369
法人税等調整額	△2,973	△4,425
法人税等合計	16,005	58,943
四半期純利益	26,860	170,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,119	△539
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,980	171,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	26,860	170,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,759	△75,034
繰延ヘッジ損益	△33,149	△1,780
その他の包括利益合計	△10,390	△76,815
四半期包括利益	16,469	93,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,589	94,270
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,119	△539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	197,673	1,400	1,377,307	118,255	941,868	2,636,504	—	2,636,504
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	76	—	76	△76	—
計	197,673	1,400	1,377,307	118,331	941,868	2,636,581	△76	2,636,504
セグメント利益又 は損失(△)	△5,136	1,070	55,881	△491	117,066	168,390	△121,768	46,621

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△121,768千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては158,382千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	240,449	30,000	2,158,045	119,990	1,192,723	3,741,208	—	3,741,208
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	48	16	65	△65	—
計	240,449	30,000	2,158,045	120,039	1,192,740	3,741,273	△65	3,741,208
セグメント利益	1,338	29,816	143,153	292	201,179	375,780	△125,533	250,246

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,533千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。